



平成 23 年 11 月 11 日(金)

平成 24 年 3 月期第 2 四半期(中間期)決算について

トマト銀行(社長 中川隆進)では、本日(11 月 11 日)開催の取締役会において、平成 24 年 3 月期第 2 四半期(中間期)決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、11 月 11 日(金)午後 4 時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	光實(みつぎね)	TEL 086-221-1145
		重實(しげざね)	TEL 086-221-1339



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 23 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証第 1 部・大証第 1 部
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆進 TEL (086)221-1010
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 谷口 善昭
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 12 月 7 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	8,888	△ 3.7	842	△1.2	470	△20.3
23 年 3 月期中間期	9,238	△ 4.8	853	46.6	590	84.5

(注) 包括利益 24 年 3 月期中間期 711 百万円 (△49.0%) 23 年 3 月期中間期 1,398 百万円 (—)

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期中間期	4	08	—	—
23 年 3 月期中間期	5	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	連結自己資本比率(注 2) (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24 年 3 月期中間期	910,479	35,426	3.8	10.40
23 年 3 月期	886,274	35,003	3.9	10.30

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 35,334 百万円 23 年 3 月期 34,921 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
23 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 5 00
24 年 3 月期	—	2 50			
24 年 3 月期 (予想)			—	2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想（平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,100	△2.4	1,400	4.8	800	1.7	6	95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期中間期	116,790,300株	23年3月期	116,790,300株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	1,748,756株	23年3月期	1,741,550株
③ 期中平均株式数（中間期）	24年3月期中間期	115,045,932株	23年3月期中間期	115,064,791株

（個別業績の概要）

1. 平成24年3月期 第2四半期（中間期）の個別業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	8,852	△3.0	865	5.1	514	△10.0
23年3月期中間期	9,132	△4.7	823	46.3	571	88.3

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	4	46
23年3月期中間期	4	96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率(注2) (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	910,113	35,322	3.8	10.39
23年3月期	885,929	34,865	3.9	10.28

（参考）自己資本 24年3月期中間期 35,322百万円 23年3月期 34,865百万円

（注）1. 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分」を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,000	△1.8	1,400	9.4	800	7.1	6	95

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動-----	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示-----	2
(3) 追加情報 -----	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表 -----	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書-----	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書-----	6
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表 -----	9
(2) 中間損益計算書 -----	11
(3) 中間株主資本等変動計算書-----	12
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	15

※ 平成24年3月期中間決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)のわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に落ち込みましたが、サプライチェーンが修復したことから、持ち直しております。しかしながら、円高の進行・高止まり、欧米経済の先行き不安などにより、景気の下振れが懸念されます。

当社グループの主な営業基盤である岡山県内におきましても、全国と同様に、震災後、一時的に生産は低下しましたが、震災や節電の影響は比較的小さく、生産の持ち直しなどにより、景況感も改善傾向にあります。

このような環境のもと、当社は、お取引先の高度化・多様化する経営課題に関する相談や解決に向けたコンサルティング機能をより一層強化するとともに、地域の重点分野(環境・新エネルギー、医療・介護など)への取り組みや、お取引先の海外進出支援など、地域の成長基盤強化につながる取り組みをさらに進め、地域経済の発展に取り組んでおります。

こうした取り組みの結果、当社グループの当中間期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、日本銀行の金融緩和政策継続による貸出金利息の減少を主因に前年同期比349百万円減少の8,888百万円(対当第2四半期(累計)業績予想達成率99%)となりました。連結経常利益は、債券売却損益が減少したものの、与信関連費用が減少したことに加え営業経費の削減に努めたことなどから、前年同期比10百万円減益の842百万円(同112%)、中間純利益は前年同期比120百万円減益の470百万円(同117%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比206億円増加して8,431億円(前年同期比236億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金を除く)は、個人年金保険の販売が堅調に推移しましたが、市況の低迷により株式投資信託の時価が下落したことから、前年度末比40億円減少して1,212億円(前年同期比13億円増加)となりました。貸出金残高は、住宅ローン・消費者ローン等に積極的に取り組み、前年度末比84億円増加して6,401億円(前年同期比92億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比98億円増加して2,166億円(前年同期比128億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間までの業績は、当初計画どおり順調に推移しており、平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(3) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	16,838	13,807
コールローン及び買入手形	15,000	24,000
商品有価証券	496	512
有価証券	206,801	216,675
貸出金	631,794	640,199
外国為替	1,024	832
その他資産	4,745	4,580
有形固定資産	10,171	10,182
無形固定資産	625	546
繰延税金資産	3,092	2,927
支払承諾見返	3,199	3,205
貸倒引当金	△7,515	△6,989
資産の部合計	886,274	910,479
負債の部		
預金	822,480	843,163
譲渡性預金	1,481	5,850
コールマネー及び売渡手形	3,159	578
借入金	6,875	5,933
外国為替	0	0
社債	5,000	7,000
その他負債	6,896	7,163
退職給付引当金	775	790
役員退職慰労引当金	180	185
睡眠預金払戻損失引当金	82	63
偶発損失引当金	394	386
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	47	35
支払承諾	3,199	3,205
負債の部合計	851,270	875,052
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,786	6,969
自己株式	△479	△480
株主資本合計	33,109	33,290
その他有価証券評価差額金	1,285	1,517
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	526	526
その他の包括利益累計額合計	1,812	2,043
少数株主持分	82	91
純資産の部合計	35,003	35,426
負債及び純資産の部合計	886,274	910,479

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	9,238	8,888
資金運用収益	7,627	7,294
(うち貸出金利息)	6,579	6,312
(うち有価証券利息配当金)	1,006	942
役務取引等収益	1,249	1,198
その他業務収益	275	134
その他経常収益	85	261
経常費用	8,384	8,046
資金調達費用	873	714
(うち預金利息)	727	546
役務取引等費用	750	775
その他業務費用	50	74
営業経費	5,904	5,796
その他経常費用	806	685
経常利益	853	842
特別利益	159	—
償却債権取立益	159	—
特別損失	59	4
固定資産処分損	10	4
減損損失	25	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
税金等調整前中間純利益	953	838
法人税、住民税及び事業税	482	340
法人税等調整額	△123	17
法人税等合計	358	358
少数株主損益調整前中間純利益	594	480
少数株主利益	4	9
中間純利益	590	470

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	594	480
その他の包括利益	803	231
その他有価証券評価差額金	802	231
繰延ヘッジ損益	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
中間包括利益	1,398	711
親会社株主に係る中間包括利益	1,393	702
少数株主に係る中間包括利益	4	9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,310	14,310
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
当期首残高	12,491	12,491
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,491	12,491
利益剰余金		
当期首残高	6,576	6,786
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	590	470
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	302	182
当中間期末残高	6,878	6,969
自己株式		
当期首残高	△476	△479
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△476	△480
株主資本合計		
当期首残高	32,901	33,109
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	590	470
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	302	181
当中間期末残高	33,203	33,290

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,147	1,285
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	802	231
当中間期変動額合計	802	231
当中間期末残高	1,950	1,517
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△0
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	526	526
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	526	526
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,673	1,812
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	803	231
当中間期変動額合計	803	231
当中間期末残高	2,476	2,043
少数株主持分		
当期首残高	77	82
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	9
当中間期変動額合計	4	9
当中間期末残高	81	91
純資産合計		
当期首残高	34,652	35,003
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	590	470
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	807	241
当中間期変動額合計	1,109	423
当中間期末残高	35,762	35,426

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	16,837	13,806
コールローン	15,000	24,000
商品有価証券	496	512
有価証券	206,785	216,658
貸出金	632,048	640,496
外国為替	1,024	832
その他資産	3,926	3,713
有形固定資産	10,171	10,182
無形固定資産	624	545
繰延税金資産	3,071	2,908
支払承諾見返	3,308	3,313
貸倒引当金	△7,363	△6,854
資産の部合計	885,929	910,113
負債の部		
預金	822,598	843,215
譲渡性預金	1,481	5,850
コールマネー	3,159	578
借入金	6,825	5,883
外国為替	0	0
社債	5,000	7,000
その他負債	6,574	6,837
未払法人税等	655	349
リース債務	26	38
資産除去債務	25	25
その他の負債	5,867	6,424
退職給付引当金	770	784
役員退職慰労引当金	172	180
睡眠預金払戻損失引当金	82	63
偶発損失引当金	394	386
再評価に係る繰延税金負債	697	697
支払承諾	3,308	3,313
負債の部合計	851,064	874,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	6,565	6,792
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	4,792	5,019
不動産圧縮積立金	180	180
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	1,064	1,291
自己株式	△463	△464
株主資本合計	33,053	33,278
その他有価証券評価差額金	1,285	1,517
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	1,812	2,043
純資産の部合計	34,865	35,322
負債及び純資産の部合計	885,929	910,113

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	9,132	8,852
資金運用収益	7,590	7,328
(うち貸出金利息)	6,542	6,282
(うち有価証券利息配当金)	1,005	1,006
役務取引等収益	1,179	1,126
その他業務収益	289	148
その他経常収益	73	249
経常費用	8,309	7,986
資金調達費用	871	712
(うち預金利息)	727	546
役務取引等費用	739	763
その他業務費用	49	73
営業経費	5,847	5,742
その他経常費用	801	693
経常利益	823	865
特別利益	159	—
特別損失	59	4
税引前中間純利益	923	861
法人税、住民税及び事業税	475	331
法人税等調整額	△123	15
法人税等合計	351	347
中間純利益	571	514

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,310	14,310
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,640	12,640
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,640	12,640
資本剰余金合計		
当期首残高	12,640	12,640
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,640	12,640
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,773	1,773
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,773	1,773
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	184	180
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	184	180
別途積立金		
当期首残高	3,547	3,547
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,547	3,547
繰越利益剰余金		
当期首残高	889	1,064
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	571	514
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	284	226
当中間期末残高	1,173	1,291

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,395	6,565
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	571	514
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	284	226
当中間期末残高	6,679	6,792
自己株式		
当期首残高	△460	△463
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△461	△464
株主資本合計		
当期首残高	32,885	33,053
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	571	514
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	283	225
当中間期末残高	33,168	33,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,147	1,285
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	802	231
当中間期変動額合計	802	231
当中間期末残高	1,950	1,517
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△0
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	526	526
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	526	526

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,673	1,812
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	803	231
当中間期変動額合計	803	231
当中間期末残高	2,476	2,043
純資産合計		
当期首残高	34,558	34,865
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	571	514
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	803	231
当中間期変動額合計	1,086	457
当中間期末残高	35,645	35,322

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平成24年3月期
中間決算説明資料

株式会社トマト銀行

目 次

I. 平成24年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘(国内業務部門)	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成24年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年中間期		22年中間期
		22年中間期比		
業 務 粗 利 益	1	7,052	△ 345	7,398
(除く国債等債券損益)	2	7,016	△ 203	7,220
国内業務粗利益	3	6,934	△ 316	7,251
(除く国債等債券損益)	4	6,896	△ 199	7,095
資金利益	5	6,520	△ 95	6,615
役員取引等利益	6	354	△ 78	433
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	59	△ 142	201
(うち国債等債券損益)	9	38	△ 117	155
国際業務粗利益	10	118	△ 29	147
(除く国債等債券損益)	11	119	△ 4	124
資金利益	12	95	△ 8	103
役員取引等利益	13	7	1	6
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	15	△ 22	38
(うち国債等債券損益)	16	△ 1	△ 24	23
経費(除く臨時処理分)	17	5,604	△ 105	5,710
人件費	18	3,061	△ 66	3,127
物件費	19	2,278	△ 31	2,309
税金	20	264	△ 8	272
業務純益(一般貸倒繰入前)	21	1,448	△ 240	1,688
コア業務純益	22	1,411	△ 98	1,509
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 106	366	△ 473
業務純益	24	1,554	△ 606	2,161
うち国債等債券損益	25	36	△ 142	178
臨時損益	26	△ 689	649	△ 1,338
②不良債権処理額	27	403	△ 599	1,003
貸出金償却	28	149	△ 209	359
個別貸倒引当金繰入額	29	313	△ 174	488
延滞債権等売却損	30	51	51	—
債権売却損失引当金繰入額	31	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	32	71	△ 39	111
貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
償却債権取立益	34	△ 183	△ 183	—
その他	35	—	△ 44	44
③特定海外債権引当勘定繰入	36	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	37	296	△ 232	529
株式等関係損益	38	△ 159	53	△ 212
株式等売却益	39	0	△ 10	10
株式等売却損	40	—	△ 5	5
株式等償却	41	159	△ 58	217
その他臨時損益	42	△ 126	△ 4	△ 122
経常利益	43	865	42	823
特別損益	44	△ 4	△ 104	100
うち固定資産処分損益	45	△ 4	6	△ 10
固定資産処分益	46	—	△ 0	0
固定資産処分損	47	4	△ 6	10
うち減損損失	48	—	△ 25	25
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	49	—	—	—
税引前中間純利益	50	861	△ 61	923
法人税、住民税及び事業税	51	331	△ 143	475
法人税等調整額	52	15	139	△ 123
中間純利益	53	514	△ 57	571

(注)「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の償却債権取立益は、「その他経常収益」に計上され「不良債権処理額」の計算上相殺処理しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。(前中間会計期間の償却債権取立益は159百万円であります。)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		23年中間期		22年中間期
			22年中間期比	
連 結 粗 利 益	1	7,063	△ 415	7,478
資 金 利 益	2	6,579	△ 174	6,754
役 務 取 引 等 利 益	3	423	△ 75	498
特 定 取 引 利 益	4	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	5	60	△ 164	225
営 業 経 費	6	5,796	△ 107	5,904
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	287	△ 245	533
貸 出 金 償 却	8	157	△ 210	367
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	304	△ 182	486
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 114	362	△ 476
貸 出 金 等 売 却 損	11	51	51	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	71	△ 39	111
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	14	△ 183	△ 183	—
そ の 他	15	—	△ 44	44
株 式 等 関 係 損 益	16	△ 159	53	△ 212
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17	0	△ 0	0
そ の 他	18	21	△ 2	24
経 常 利 益	19	842	△ 10	853
特 別 損 益	20	△ 4	△ 104	100
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	21	838	△ 114	953
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	340	△ 141	482
法 人 税 等 調 整 額	23	17	141	△ 123
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	24	480	△ 114	594
少 数 株 主 利 益	25	9	5	4
中 間 純 利 益	26	470	△ 120	590

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の償却債権取立益は、「その他経常収益」に計上され「不良債権処理額」の計算上相殺処理しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。(前中間連結会計期間の償却債権取立益は159百万円であります。)

(連結対象会社数)

(社)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,448	△ 240	1,688
職員一人当たり（千円）	1,705	△ 246	1,952
コア業務純益	1,411	△ 98	1,509
職員一人当たり（千円）	1,662	△ 82	1,745
業務純益	1,554	△ 606	2,161
職員一人当たり（千円）	1,831	△ 667	2,499

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
資金運用利回（A）	1.66	△ 0.11	1.77
貸出金利回	2.00	△ 0.09	2.09
有価証券利回	0.91	△ 0.05	0.96
資金調達原価（B）	1.46	△ 0.11	1.57
預金等利回	0.13	△ 0.04	0.17
外部負債利回	1.74	△ 0.04	1.78
総資金利鞘（A）－（B）	0.20	0.00	0.20

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	36	△ 142	178
売却益	109	△ 118	228
償還益	—	—	—
売却損	60	11	49
償還損	12	12	—
償却	—	—	—

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
株式等損益（3勘定戻）	△ 159	53	△ 212
売却益	0	△ 10	10
売却損	—	△ 5	5
償却	159	△ 58	217

5. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比	23年3月末
自己資本比率	10.39%	0.11%	10.28%
Tier I 比率	7.75%	0.13%	7.62%
自己資本	44,216	△ 5	44,222
基本的項目 (Tier I)	32,991	225	32,765
補完的項目 (Tier II)	11,425	△ 231	11,656
(土地再評価差額分)	550	0	550
(一般貸倒引当金)	1,874	△ 106	1,981
(劣後ローン(債券)残高)	9,000	△ 124	9,124
控除項目 (△)	200	0	200
リスクアセット	425,227	△ 4,665	429,892

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比	23年3月末
自己資本比率	10.40%	0.10%	10.30%
Tier I 比率	7.76%	0.13%	7.63%
自己資本	44,320	△ 48	44,368
基本的項目 (Tier I)	33,094	191	32,903
補完的項目 (Tier II)	11,444	△ 238	11,683
(土地再評価差額分)	550	0	550
(一般貸倒引当金)	1,893	△ 114	2,007
(劣後ローン(債券)残高)	9,000	△ 124	9,124
控除項目 (△)	218	0	218
リスクアセット	426,024	△ 4,716	430,741

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本額/リスクアセット×100
 2. Tier I 比率=Tier I/リスクアセット×100
 3. 控除項目：他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	23年中間期	22年中間期比	22年中間期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.23	△ 1.36	9.59
業務純益ベース	8.83	△ 3.45	12.28
中間純利益ベース	2.92	△ 0.32	3.24

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		23年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	1,083	310	1,104	20	773	796	23
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,407	379	2,837	429	2,028	2,691	663
株式	352	58	509	157	294	463	168
債券	2,161	397	2,234	73	1,763	2,134	371
その他	△ 106	△ 76	92	199	△ 29	93	123
合計	3,490	689	3,941	450	2,801	3,488	686

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成23年9月期1,517百万円、平成23年3月期1,285百万円であります。
3. 平成23年9月末及び平成23年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成23年9月末及び平成23年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ平成23年9月末は430百万円、平成23年3月末は1,154百万円それぞれ増加しております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成23年9月末は25百万円増加、平成23年3月末は21百万円増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		23年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	1,083	310	1,104	20	773	796	23
その他の有価証券	2,407	379	2,837	429	2,028	2,691	663
株式	352	58	509	157	294	463	168
債券	2,161	397	2,234	73	1,763	2,134	371
その他	△ 106	△ 76	92	199	△ 29	93	123
合計	3,490	689	3,941	450	2,801	3,488	686

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成23年9月期1,517百万円、平成23年3月期1,285百万円であります。
3. 平成23年9月末及び平成23年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成23年9月末及び平成23年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ平成23年9月末は430百万円、平成23年3月末は1,154百万円それぞれ増加しております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成23年9月末は25百万円増加、平成23年3月末は21百万円増加しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,403	378	97	1,025	1,306
	延滞債権額	21,240	△ 583	308	21,824	20,932
	3ヵ月以上延滞債権額	294	205	275	89	19
	貸出条件緩和債権額	3,969	1,587	1,281	2,381	2,687
	合計	26,908	1,588	1,962	25,320	24,945

貸出金残高(末残)	640,496	8,447	9,277	632,048	631,218
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.21	0.05	0.01	0.16	0.20
	延滞債権額	3.31	△ 0.14	0.00	3.45	3.31
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.04	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.61	0.24	0.19	0.37	0.42
	合計	4.20	0.20	0.25	4.00	3.95

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,403	378	96	1,025	1,307
	延滞債権額	21,245	△ 585	305	21,831	20,939
	3ヵ月以上延滞債権額	294	205	275	89	19
	貸出条件緩和債権額	3,969	1,588	1,281	2,381	2,688
	合計	26,914	1,586	1,959	25,328	24,954

貸出金残高(末残)	640,199	8,405	9,258	631,794	630,941
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.21	0.05	0.01	0.16	0.20
	延滞債権額	3.31	△ 0.14	0.00	3.45	3.31
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.04	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.62	0.25	0.20	0.37	0.42
	合計	4.20	0.20	0.25	4.00	3.95

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	6,854	△ 508	△ 663	7,363	7,518
一般貸倒引当金	1,874	△ 106	△ 113	1,981	1,987
個別貸倒引当金	4,980	△ 402	△ 550	5,382	5,530

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	6,989	△ 526	△ 700	7,515	7,690
一般貸倒引当金	1,893	△ 114	△ 126	2,007	2,019
個別貸倒引当金	5,096	△ 411	△ 574	5,508	5,670

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	25.47	△ 3.61	△ 4.66	29.08	30.13
うち個別貸倒引当金	18.50	△ 2.75	△ 3.67	21.25	22.17

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	25.96	△ 3.71	△ 4.85	29.67	30.81
うち個別貸倒引当金	18.93	△ 2.81	△ 3.79	21.74	22.72

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生等債権	5,864	△ 275	△ 1,069	6,139	6,933
危険債権	16,938	61	1,308	16,876	15,630
要管理債権	4,263	1,792	1,556	2,470	2,707
小計(A)	27,066	1,579	1,795	25,487	25,270
正常債権	623,387	5,946	5,336	617,441	618,050
合計(B)	650,453	7,525	7,132	642,928	643,321
比率(A)/(B)	4.16	0.20	0.24	3.96	3.92

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	21,560	11	191	21,549	21,368
担保・保証等(イ)	16,570	334	714	16,236	15,856
破産更生等債権	3,866	△ 270	△ 1,010	4,137	4,876
危険債権	10,943	△ 58	1,178	11,002	9,765
要管理債権	1,759	663	545	1,096	1,214
貸倒引当金(ロ)	4,989	△ 322	△ 522	5,312	5,511
破産更生等債権	1,997	△ 5	△ 59	2,002	2,056
危険債権	2,519	△ 428	△ 522	2,947	3,041
要管理債権	473	110	59	362	414

(単位：%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保全率(C)/(A)	79.65	△ 4.89	△ 4.90	84.54	84.55
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	79.48	△ 3.17	△ 2.45	82.65	81.93
要管理債権	52.37	△ 6.69	△ 7.77	59.06	60.14

(単位：%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	47.54	△ 9.88	△ 11.00	57.42	58.54
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	42.02	△ 8.15	△ 9.84	50.17	51.86
要管理債権	18.90	△ 7.48	△ 8.83	26.38	27.73

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸出金	640,496	8,447	9,277	632,048	631,218
うち個人ローン	239,395	2,735	2,737	236,659	236,657
住宅ローン	220,895	1,398	1,628	219,497	219,267
消費者ローン	18,499	1,336	1,109	17,162	17,390
うち岡山県内	549,584	△ 4,709	△ 1,937	554,293	551,522

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	640,496	8,447	9,277	632,048	631,218
製造業	65,409	△ 295	△ 2,824	65,705	68,233
農業、林業	2,547	86	215	2,461	2,332
漁業	8	2	△ 3	6	11
鉱業、採石業、砂利採取業	714	△ 117	△ 212	832	926
建設業	39,975	△ 1,936	△ 2,025	41,911	42,001
電気・ガス・熱供給・水道業	2,324	△ 4	△ 472	2,328	2,796
情報通信業	5,778	△ 517	△ 369	6,296	6,148
運輸業、郵便業	15,324	△ 2,175	△ 1,747	17,499	17,071
卸売業、小売業	61,361	△ 4,598	△ 6,874	65,959	68,236
金融業、保険業	46,762	15,510	14,144	31,251	32,618
不動産業、物品賃貸業	46,496	△ 769	△ 510	47,266	47,007
各種サービス業	58,352	△ 2,321	△ 2,515	60,674	60,868
地方公共団体	49,653	2,980	10,234	46,672	39,418
その他	245,785	2,603	2,239	243,182	243,546
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	640,496	8,447	9,277	632,048	631,218

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出金	512,628	△ 4,485	△ 9,642	517,114	522,271
中小企業等貸出比率	80.03	△ 1.78	△ 2.71	81.81	82.74

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
預	金	843,215	20,617	23,563	822,598	819,651
	流動性預金	351,485	6,073	14,162	345,411	337,322
	定期性預金	491,730	14,543	9,401	477,186	482,329
うち	個人預金	665,905	16,780	28,206	649,125	637,699
	流動性預金	245,806	5,835	16,799	239,971	229,007
	定期性預金	420,099	10,945	11,406	409,153	408,692
うち	法人預金	155,871	△ 2,668	△ 2,141	158,539	158,013
	流動性預金	100,945	2,812	△ 2,403	98,132	103,349
	定期性預金	54,925	△ 5,481	261	60,407	54,664

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
預	り 資 産	970,335	20,897	28,226	949,437	942,108
	預 金	843,215	20,617	23,563	822,598	819,651
	譲 渡 性 預 金	5,850	4,368	3,344	1,481	2,505
	投 資 信 託	33,508	△ 4,329	△ 3,117	37,837	36,625
	公 共 債	17,282	△ 2,265	△ 3,555	19,548	20,838
	個 人 年 金 保 険	70,478	2,506	7,990	67,972	62,488